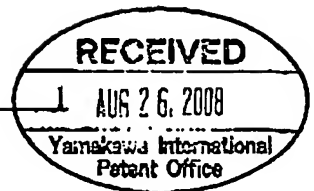


整理番号:17049-B 発送番号:505649 発送日:平成20年 8月26日

拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願2006-076406
起案日	平成20年 8月20日
特許庁審査官	前田 祐希 2946 5Q00
特許出願人代理人	山川 政樹(外 1名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出してください。

理 由

理由 1

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1-18

引用例: 1-11

備考:

引用例1には、「著作権管理情報をリードイン部に記録すること」が記載されている。

請求項1の「複写防止情報はウォーブル形状に形成されており」について、制御情報をウォブリングされた記録ビットによって記録することは、周知技術であり(例えば、引用例2、引用例3、引用例4、引用例5を参照)、物理的にどのような形状で記録するかは、当業者が選択出来得る設計的事項である。

請求項1の「第1のデータユニットの複写防止情報のデータ構造は第2のデータユニットの複写防止情報のデータ構造とは異なる・・・」について、引用例6の【0026】段落の「論理的にはアドレス情報の変調方式が異なっている。複数の変調方式・・・」の箇所、引用例7の【0083】段落の「複数種類のウォーブル」

整理番号:17049-B 発送番号:505649 発送日:平成20年 8月26日 2
ブルパターン・・・」の箇所を参照。

請求項1の「特定領域のデータユニットに繰り返し記録されている」ことについて、について、制御情報等がエラーによって使用できなくなることを防止するために、複数箇所に記録することは、周知技術である（例えば、引用例8の【0023】段落を参照、引用例9の【0041】段落を参照）。

請求項2の「複写防止情報を含んでいるかどうかを示す指示情報」について、所定の制御情報の有無を示す情報を記録することは、周知技術である（例えば、引用例10の【006】－【007】段落を参照。）。

請求項4の「複写防止情報を位相変調によって記録されている」について、引用例11の【0022】段落の「著作権保護情報を・・・ヘッダ等を付加して位相変調し・・・」を参照。

引用文献等一覧

1. 特開2001-332031号公報
2. 特開平05-325193号公報
3. 特開平08-147704号公報
4. 特開平09-081938号公報
5. 特開2000-195094号公報
6. 特開2002-216360号公報
7. 国際公開第02/031821号パンフレット(2001)
8. 特開2002-197789号公報
9. 特開2002-163857号公報
10. 特開2000-298941号公報
11. 特開2001-256678号公報

理由 2

この出願は、特許請求の範囲及び発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

請求項：1-18

備考：

(1) 請求項1の「制御情報」が具体的にどのような制御を行うための情報であ

整理番号:17049-B 発送番号:505649 発送日:平成20年 8月26日 3
るのがわからない。

(2) 請求項1の「複写防止情報」が具体的にどのような制御を行うための情報であるのかわからない。すなわち、請求項1の「ユーザのデータの暗号化及び／又は復号化に使用される複写防止情報を含む・・・」について、暗号化および／又は復号化に使用されるとは、具体的にどのように使用されるのかわからない。

同様に、請求項3の「複写防止ユーザデータを暗号化および／又は復号化に使用されるキー情報」も当該「・・・使用される」という表現を用いている。したがって、「複写防止情報」、「キー情報」が暗号化、復号化時にどのように使用されるのかわからない。

なお、「ユーザのデータの」は、「ユーザデータ」の誤記ではないか。

(3) 本願構成において、「ユニット」の定義がわからない。例えば、請求項1の「データユニット」、「第1のデータユニット」、「第2のデータユニット」は、明細書第5図では、それぞれどこに対応するのかを明確にされたい。

(4) 請求項1の「第1のデータユニットの複写防止情報のデータ構造は第2のデータユニットの複写防止情報のデータ構造とは異なる」点について、当該「データ構造」が異なるとは、どのような状態であれば、データ構造が異なるといえるのかわからないため発明の範囲が不明確である。

例えば、明細書第5図では、「B1」のエリアと「B2」のエリアとでは、ウォブルで形成されているという点で共通であり、データ構造が異なるとはいえないのではないかと。

したがって、上記の(3)とも関連して、明細書、第1図、第4図、第5図等を用いて、「データユニット」、「第1のデータユニット」、「第2のデータユニット」の定義、および、データ構造が異なるとは、どのようなことを意図しているのかを明確にされたい。

(5) 上記の(4)と関連して、請求項1の「データ構造が異なる」とは、論理的に異なるのか、物理的に異なるのかわからない。例えば、論理的な構造、フォーマット、変調方式等が異なることを意図しているのか、それとも物理的な構造、ウォブル自体が異なることを意図しているのかわからない。

なお、平成20年7月22日の意見書において、「(4) なお、上記手続補正書の請求項1、10の「第1のデータユニットの複写防止情報のデータ構造は第2のデータユニットの複写防止情報のデータ構造とは異なる」は段落[0045]、[0046]の記載事項をもとに補正したものであり・・・」と主張しているが、請求項1の当該「データ構造が異なる」とことと、明細書【0039】段落の対応関係がわからない。当該補正は、明細書【0039】段落のことを意図し

整理番号:17049-B 発送番号:505649 発送日:平成20年 8月26日 4
ているのではないのか。

(6) 請求項1の「第1のデータユニット」、「第2のデータユニット」について、両者は記録媒体上で、具体的にどのような対応関係があるのかわからない。

(7) 上記の(3)～(6)と関連して、明細書【0045】～【0046】段落の「本発明の他の例示的な実施形態で、各アドレスユニットの1番目のフレームの代わりに他のフレームをウォーブル形態で形成することもちろん可能であり、二つ以上のフレームをウォーブル形態で形成することによって複写防止情報をエンコーディングして記録することもできる。また、各アドレスユニットで固定されたフレームのビット列をウォーブル形態で形成する代わりにアドレスユニット毎にフレームを異にしながらウォーブル形態で形成することができる。このような例示的な実施形態ではウォーブル形態による低周波信号の出力時点が変わるので周期性を除去することができ、前述したように保安性を向上させることができる」について、当該「アドレスユニット毎にフレームを異にしながらウォーブル形態で形成することができる」とは、ウォーブルを形成する対象がわからない。

つまり、「アドレスユニット毎にフレームを異にしながら」がどのような技術的事項を意図しているのかわからない。

また、本願構成において、「アドレスユニット」と「フレーム」の対応関係がわからない。

(8) 本願発明の効果がわからない。

なお、平成20年7月22日付の意見書において「本願発明は、図5に示されるように、複写防止情報の間の間隔A1とA2は不定であり、これにより複写防止情報が強化され、記録媒体の高セキュリティ性が確保できるという各引用文献1～9には期待できない作用効果を奏するものである。」点を主張しているが、当該構成は、現在の請求項では、前提となっておらず、さらに、「複写防止情報の間の間隔A1とA2は不定」であることと、「複写防止情報が強化される」こととの対応関係がわからない。間隔が不定であると、なぜ、複写防止情報が強化されるのか。

(9) 請求項1の「記録媒体の特定領域・・・」について、当該「特定領域」とは、記録媒体のどの領域を意図しているのかわからない。例えば、第4図では当該「特定領域」はどこに対応するのか。

(10) 請求項6、請求項8の「前記複写禁止情報」は、「前記複写防止情報」の誤記ではないか。両者が同じ技術的事項を意図しているのであれば用語を揃え

整理番号:17049-B 発送番号:505649 発送日:平成20年 8月26日 5

、異なる場合は、違いを明確にされたい。

(11) 請求項6の「データフレーム」と「第1のデータフレーム」の対応関係がわからないため、複写禁止情報が当該「データフレーム」中のどこに記録されるのかわからない。

さらに、請求項18の「各第1番目のデータフレーム内」は、同じ技術的事項を意図しているのか。そして、両者が同じ技術的事項を意図しているのであれば用語を揃え、異なる場合は、違いを明確にされたい。

(12) 請求項8の「記録媒体の他の領域」について、他の領域とは、具体的にどの領域なのかわからない。

上記の(9)と関連して、特定領域が記録媒体のどの領域であるのかわからないため他の領域の発明の範囲が不明確である。

(13) 請求項9の「他の領域は記録媒体のリードイン領域内に存在すること」について、本願構成において、「他の領域」、「リードイン領域」、「特定領域」の対応関係がわからない。

請求項16も同様。

よって、請求項1-18に係る発明は明確でない。

上記の請求項1-9の「・・・記録媒体」で指摘した点について、請求項10-18の「・・・方法」も再検討されたい。

また、補正の際には、新規事項の追加に注意し根拠となる箇所を示されたい。

なお、本願の親出願である特願2006-500638号の請求項1は、「メインデータを記録または再生する基本的に必要な制御情報を格納する第1の領域と、複写防止されたメインデータを生成または処理するのに使用され、ウォーブルパターンとして形成されているとともに、特定のデータユニットの中に繰り返されている複写防止情報を格納する第2の領域とから構成され、前記第1の領域の前記制御情報および前記第2の領域の前記複写防止情報は別々に記録され、第1特定データユニットにおける前記複写防止情報のデータ構造は第2特定データユニットにおける前記複写防止情報のデータ構造とは異なることを特徴とする記録媒体」であり、本願と特許法第39条の関係にあたる可能性があるため、今後補正の際には、親出願と同一とならないように補正を再検討されたい。

整理番号:17049-B 発送番号:505649 発送日:平成20年 8月26日 6/E

・調査した分野 IPC第8版 G11B 20/10
H04N 5/91-5/95
H04N 5/78-5/781

・先行技術文献 なし

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 データ記録 前田 祐希
TEL. 03 (3581) 1101 内線3590
FAX. 03 (3580) 6906